



よるんちよう 議会だより

第143号

2022年/令和4年4月21日

発行 与論町議会
編集 広報常任委員会
〒891-9301

鹿児島県大島郡与論町茶花1418-1

TEL 0997(97)3201

FAX 0997(97)4196



2月にオープンした子ども食堂「笑人達（わらびんちゃー）」

一般会計予算は48億3162万円

(P 2)

3月
定例会

予算審査での主な質疑

(P 4~P 5)

令和4年度事業実施箇所位置図

(P 6~P 7)

一般質問

8人が登壇!町政を問う

(P 8~P 15)

一般会計予算は 48億3162万円 前年度比10.8%増

令和四年第一回定例会を三月八日から十八日までの十一日間の会期日程で開いた。

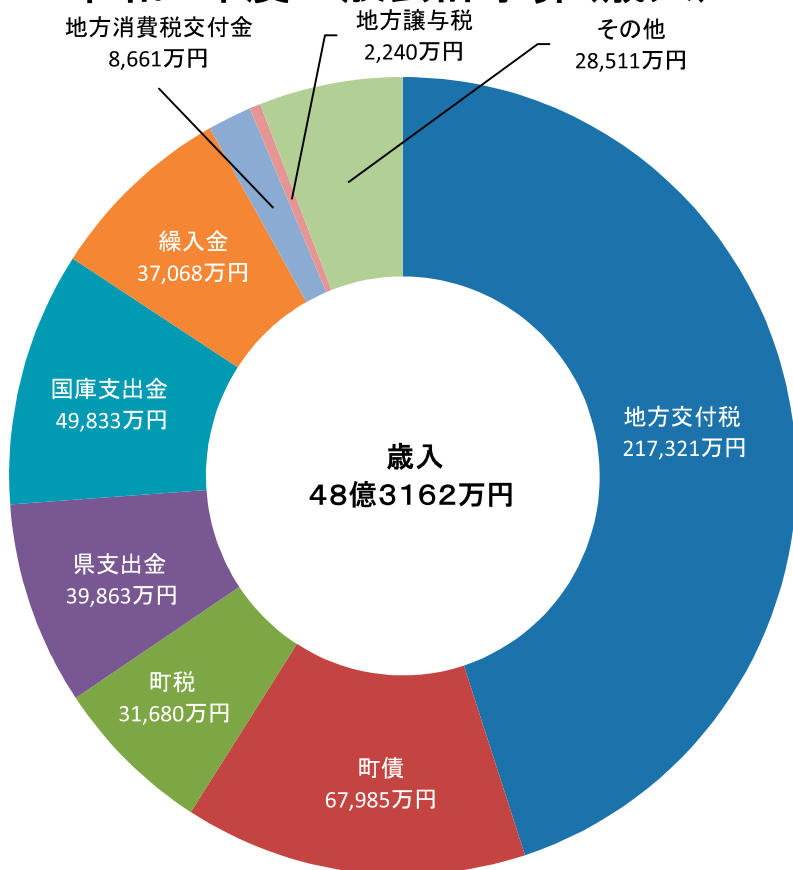
三月八日は諸般の報告後、町長の施政方針説明が行われた。その後、条例14件、補正予算3件を原案のとおり可決した。令和四年度予算は町長の提案理由説明後、総括質疑を行い、予算審査特別委員会に付託した。最後に、光ファイバケーブル設備及び付属設備の譲渡を可決した。

三月十四日の一般質問には8名が登壇し、町政全般にわたり活発な議論を交わした。

十八日の最終本会議では、令和四年度予算7件と条例3件、補正予算1件を原案可決し、第6次総合振興計画を可決した。その後発議2件を原案可決。最後に特別委員会設置と委員の選任を決定した。

| その他の内訳 | |
|-------------|----------|
| 利子割交付金 | 19万円 |
| 配当割交付金 | 56万円 |
| 株式譲渡所得割交付金 | 57万円 |
| 法人事業税交付金 | 621万円 |
| 環境性能交付金 | 150万円 |
| 地方特例交付金 | 126万円 |
| 交通安全対策特別交付金 | 63万円 |
| 分担金及び負担金 | 2,479万円 |
| 使用料及び手数料 | 5,000万円 |
| 財産収入 | 1,118万円 |
| 寄附金 | 9,000万円 |
| 諸収入 | 9,822万円 |
| 合計 | 28,511万円 |

令和4年度一般会計予算(歳入)

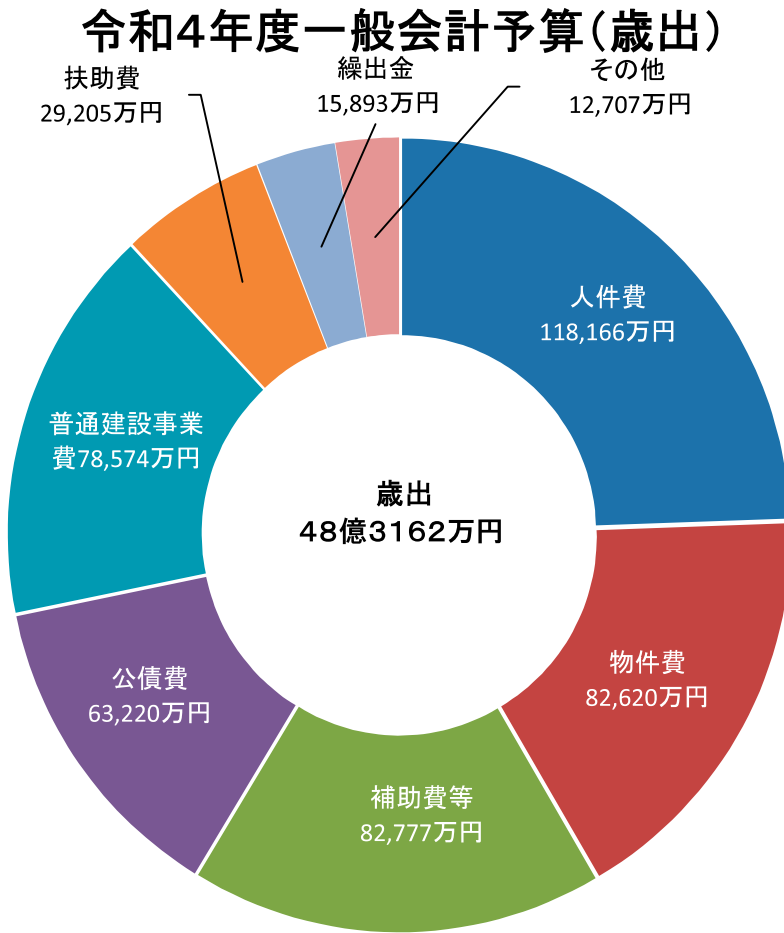


令和4年度一般会計予算(歳入)

令和4年度一般会計予算(歳出)

| 操出の内訳 | |
|----------------|----------|
| 国保事業勘定繰出金 | 6,138万円 |
| 介護保険特別会計繰出金 | 3,966万円 |
| と畜場特別会計繰出金 | 23万円 |
| 農業集落排水特別会計繰出金 | 2,583万円 |
| 後期高齢者医療特別会計繰出金 | 3,183万円 |
| 合計 | 15,893万円 |

| その他の内訳 | |
|---------|----------|
| 維持補修費 | 1,570万円 |
| 積立金 | 9,707万円 |
| 投資及び出資金 | 50万円 |
| 貸付金 | 1,200万円 |
| 予備費 | 180万円 |
| 合計 | 12,707万円 |



発議

ロシアによるウクライナ侵攻に対する非難決議

【要旨】 ウクライナをめぐる世界情勢は、我が国を含む国際社会がウクライナ・ロシア間の危機回避に向けた懸命な外交努力を重ねてきたにも関わらず、2月24日、ロシアはウクライナへの侵攻を開始した。ロシア軍による軍事作戦は、市街地にも及んでおり、ウクライナ各地で一般市民の犠牲者が発生し、各国からも非難の声が相次いでいる。力による一方的な現状変更は断じて認められない行為である。今回のロシアによるウクライナ侵攻は国際社会全体の秩序を揺るがす許し難い蛮行であり、自国主義を迫及する軍事行動の前例として他地域へ波

及しかねない極めて深刻な事態である。今後自国主義の進展により領土・領海をめぐる不測の事態が発生することを強く懸念するところである。

与論町議会は今般のロシア軍によるウクライナへの侵攻を強く非難するとともに、攻撃の即時中止及びウクライナ領内からの部隊の撤収を求める。併せて、邦人保護に全力で取り組むことや、国際社会とともに連携し今般の侵攻に係る一刻も早い戦闘状態の解消及び今後の緊張緩和によるウクライナの平和の実現に向けた外交努力を一層強力に展開すること強く要望する。

以上、地方自治法99条の規定により意見書を提出する。

令和4年3月18日
与論町議会

【要旨】 令和4年1月16日未明の突然の津波警報による町民の混乱が生じた事に鑑み、議会は町長に対し8項目の提言をした。

記
1 各種の自然災害に対する避難所及び避難場所の設置について
2 避難所及び避難場所開設の責任者の明確化について
3 防災情報の周知方法について
4 避難所のトイレ及び防寒対策について
5 非常用防災グッズの常備について
6 役場職員の対応について
7 避難道路や渋滞に関するルート確保について
8 災害に対する避難意識の高揚の為の海抜表示設置について

自然災害発生時における安心安全対策についての提言書

予算審査での主な質疑

令和4年度一般会計・特別会計予算について

一般会計

総務企画課・会計課

問 移住・定住促進事業、移住者住宅支援事業100万円はどの様な方を対象としているか。

答 島外に5年以上居住し、島内に住民票を移して5年以内の方を移住者と定義している。限度額等があり、住居不足が深刻なので、今後も力を入れていく。

問 ふるさと納税推進費の委託料4500万円の内容説明と、約1億円達成についての説明を。

答 来年度は9千万円を見込んでいます。寄付額の約1割が手数料、約3割が返礼品費代、約1割が送料、合計4500万円を組んでいる。ちなみに、今年度は、3月8日現在で99

20万円、3月以内に1億円突破を期待している。

建設課・空港管理事務所

問 瀬良座住宅3号棟の改修工事が計上されているが、工期はどうなっているのか。

答 瀬良座住宅3号棟の改修工事は、6月から7月に発注し、来年2〜4月の入居を予定している。



改修予定の瀬良座住宅

問 上田線の改良舗装がありますか、工事区間はどこか。

答 古里のミナタ線三又路から茶花方向で設計委託している。皆田

の入り口から360メートルくらいの間で実施設計を行っている。

港の待合所の利用状況はどうか。

答 1日平均10〜20人程度である。客が少なく売店もすべて閉まっているが、最近売店営業について問い合わせがあった。

税務課

問 固定資産税の増額となつた要因は。

答 コロナの特例措置の終了と、家屋が増えたのが要因である。

問 大島税務署が行っている確定申告相談時間をもっと増やすよう要請できないか。

答 ここ2年はコロナの関係で、開くだけでも有難いと思つている。税務署や各市町村との日程調整の都合等

もあり、要請は難しい。

町民福祉課

問 火葬場運営費の増額の内容説明を。

答 屋根と大型シャッター修繕の設計委託が主なものである。



火葬場

問 新型コロナワクチン接種の進捗状況は。

答 現在、3回目接種を中心に進めている。3月9日現在、65歳以上で83.5%が接種済みで、65歳未満も3月19日から始める。

れているが、何名養成する予定か。

答 今までは幼稚園教諭と保育士だけを対象にしていたが、放課後教室の支援員も該当するように改正した。2〜3名を予定しているが、必要であれば、補正でも対応したい。

農業振興会

問 施政方針に、「安定産地としてのブランド化、リレー出荷など競争力のある強い産地づくりを目標に」とあるが、どの品目をブランド化するのか。

答 園芸で力を入れているサトイモとインゲンには、信頼性が高く評価もされている。市場に常に安定して供給し続けブランド化を目指したい。

問 ウクライナの問題等により牛の飼料が高

騰しているが、農家への影響はどうか。

答 大半の農家が飼料高騰の際に補助が出る事業に加入しているの
で、大きな影響はない
と考える。

問 畜舎環境整備事業
についての説明を。

答 畜舎環境整備事業
は令和4年度からの新
規事業で、堆肥盤があ
るところに屋根をつけ
たりする新規の事業で
ある。

環境課

問 リサイクルセンタ
ーに持ち込まれた家電
や機器は手作業で分別
しているが、増えるだ
けで減る気配がないの
効果的な対策はないの
か。

答 以前から指摘され
ており、昨年やっと回
収業者を見つけたこと
ができたので、そちら
に送って処分する。



リサイクルセンター

問 最終処分場の水質
検査は、何力所で行
ったのか。

答 水質検査は、処分
場入り口、処分場内、
与論駅横の3力所で行
っている。以前、水銀
関係で僅かに基準を超
えたことがあったが、
去年と今年とは異常な
しであった。

問 廃屋解体撤去事業
費について説明を。

答 危険家屋とか景観
が悪くなり、周りに災
害を及ぼしそうな家の
解体に補助しており、
今年度まで最大60万
円補助になっていた

が、来年度から最大
50万円に落とす。町
の災害を防ぐという
意味と綺麗な景観作り
ということで事業を行
っている。

商工観光課

問 大金久遊歩道整備
工事1850万円の説
明を。

答 大金久遊歩道の北
側に向かって既存の遊
歩道をゴムチップの遊
歩道に改修する工事を
進めている。現在はク
リスタルビーチの公衆
トイレの付近まで進ん
でおり、新年度は鳩の
泉北側まで整備し完了
となる。

問 星空ツーリズム推
進事業費の中で防犯灯
改良が計上されている
が、これは区域を限定
するのか全町的に進め
るのか。

答 防犯灯を含む屋外
照明の改良と考えてい

る。サザンクロスセン
ターの周辺を試験的に
改良している。星空保
護区という国際的な認
証制度があつて、エリ
アについては島内全域
にするか一部にするか
検討中である。



サザンクロスセンター

特別会計

国民健康保険
問 若年検診受診とは
何か。

答 特定検診は40歳
から74歳を対象に行
うが、若年検診は20
〜30代の若い国保の
方々を対象に特定検診
と同じ内容の検診を町
で補助し健康づくり

取り組むための補助事
業である。

問 人間ドッグの予算
は何名分の計上か。

答 1日ドッグが10
名分、2日ドッグが5
名分、脳ドッグとがん
ドッグがそれぞれ2〜
3名分を計上してい
る。

介護保険

問 本町の要介護等の
認定数が沖永良部より
極端に少ない理由は、
答 軽度介護者の認定
率が少ない理由は、与
論の方は、多少の介護
状態でもそのまま頑張
り、いよいよ介護の手
間がかかるとなった時
にやっと認定をうける
方が多い。頑張る高齢
者をどう支えるかを考
える必要がある。

農業集落排水事業

問 加入率と未加入の
世帯数はどうなってい
るか。

答 令和3年3月31
日時点で、加入率は、
85・88%である。未
加入の世帯数は、80
軒となっている。

水道事業会計

問 漏水が多発してい
ると見受けるが、どの
ような対策を考えてい
るか。

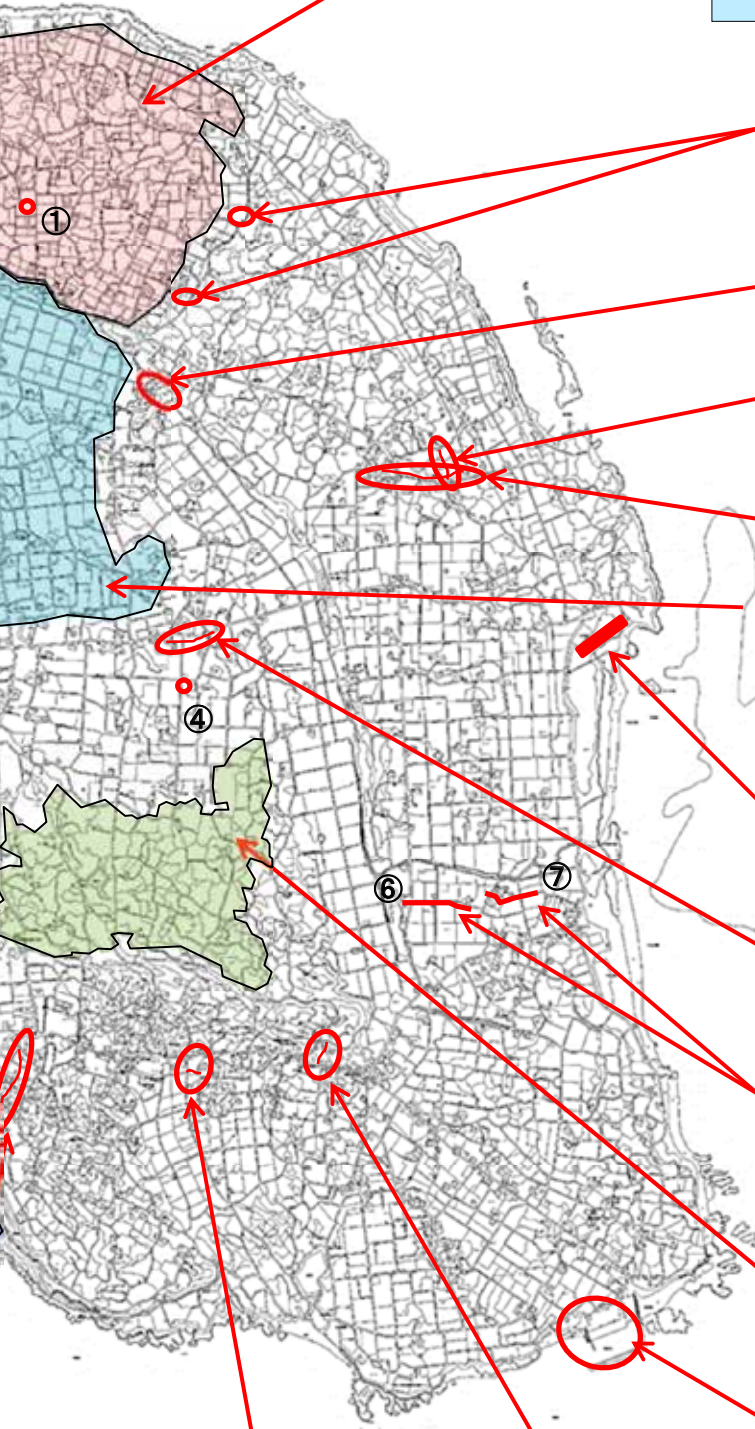
答 管の老朽化等が主
な原因と考えられ、管
の更新布設替えを進め
ていきたい。

問 島外から入る水の
量の調査結果は出たの
か。

答 25店の販売店に
調査を依頼し18店か
ら回答を得たが、約5
00トン入っている。
未回答もあるもので、そ
れ以上である。

※紙面の都合により、
質疑の掲載は一部とな
っている。

事業箇所位置図



畑地帯総合整備事業
 (担い手支援型)那間北地区
 農道 距離=650m 土層改良 面積=5.7ha
 3,855万円

農業水路等長寿命化・防災減災事業
 ①第二那間地区 ポンプ更新一式 1,200万円
 ②那間3号地区 ポンプ更新一式 1,900万円
 ③那間地区 ポンプ更新一式 900万円
 ④叶2号地区 ポンプ更新一式 300万円
 ⑤立花地区 ポンプ更新一式 300万円

農業用水資源開発調査事業
 (第三那間地区)
 ボーリング一式
 調査報告書作成業務一式
 1,500万円

瀬良座住宅3号棟改修事業
 9,641万円

上田線改良舗装工事
 距離=100m 幅=7.0m 3,390万円

皆田線舗装工事
 距離=300m 幅=4.0m 1,570万円

畑地帯総合整備事業(担い手支援型)
 那間南地区
 農道 距離=300m 土層改良 面積=4.0ha
 農業用排水 面積=0.2ha
 2,850万円

大金久遊歩道整備工事
 ゴムチップ舗装(距離=235m) 1,850万円

船倉茶花線舗装工事
 距離=200m 幅=6.0m 1,570万円

⑥農村環境整備事業 第二真正地区
 福下・寄コシ線 距離=280m 1,350万円
 ⑦農村環境整備事業 第二真正地区
 サク1号線 距離=230m 1,050万円

畑地帯総合整備事業(担い手支援型)
 朝戸地区
 区画整理 面積=2.5ha 農業用排水一式
 7,050万円

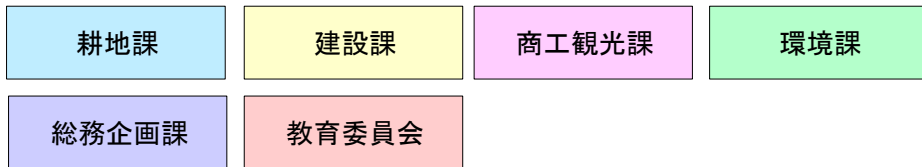
公園整備事業
 2,500万円

揚久保線
 測量設計業務委託
 1,000万円

石積2号線
 測量設計業務委託
 1,000万円

星空観光推進環境整備事業
 光害対応型屋外照明設置
 (町内各地) 176万円

令和4年度



与論町立学校給食センター建設事業
 土地造成工事 1,586万円
 基本・実施設計等業務委託 3,500万円

公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団
 防災拠点設置および災害時相互支援体制構築事業
 防災倉庫新築工事 2,201万円(1棟1,101万円×2棟)
 防災倉庫新築工事設計委託 200万円

茶花排水路整備事業
 ホックスカルバート 距離=39m
 3,000万円

兼母源手名線舗装工事
 距離=360m 幅=5.0m
 1,570万円

立長線改良舗装工事
 距離=120m 幅=4.0m
 1,000万円(トンネル)

窪舎1号線改良工事
 距離=330m 幅=7.0m
 3,339万円

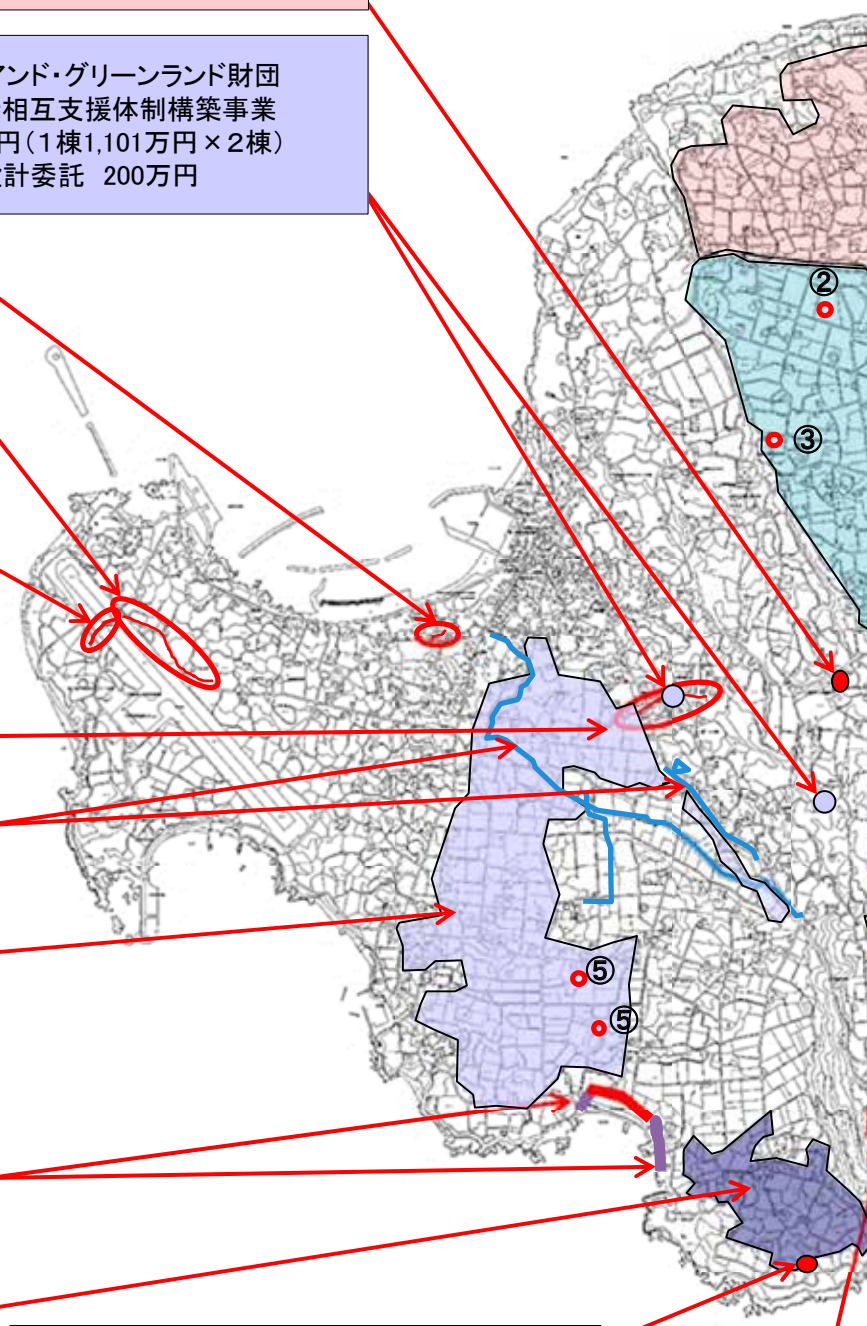
農村地域防災減災事業
 ウブインジュ地区
 測量設計一式 3,820万円

畑地帯総合整備事業
 (担い手支援型)立花地区
 農道 距離=506m
 土層改良 面積=9.0ha
 3,600万円

県営海岸保全施設整備事業
 (高潮対策)ハキビナ地区
 堤防工 距離=50m, 20m
 7,950万円

畑地帯総合整備事業
 (担い手育成型)伊波地区
 測量設計一式(区画整理)
 3,600万円

多面的機能支払交付金事業
 農地維持支払・資源向上支払
 (共同・長寿命化)9組織
 2,660万円



し尿・浄化槽汚泥処理施設建設工事
 処理能力:6 kl/日(令和2~4年度)
 工事費:29,109万円(総工事費83,270万円)
 設計・施工監理費:3,542万円

町道維持補修工事
 町内一円 500万円

宇勝城線舗装工事
 距離=360m 幅=4.0m
 1,570万円

一般質問

8人の議員が登壇、町政を問う

教育現場の働き方改革を図れ

教育長 実態に応じた働き方改革を推進する。



南 有隆議員

教育現場の働き方や業務、魅力づくり

南議員 働き方改革において変形労働時間制の導入が検討され働き方が見直されているが与論町の教育現場の働き方はどのようになっているのか伺いたい。
教育長 「与論町立学校の業務改善方針」を策定して公開するとともに、町立学校の業務改善が進むよう働き掛けている。
各学校も独自の業務

改善アクションプランを設定し、「定時退序日の設定」「放課後の時間を確保するための校時表の見直し」「保護者アンケートのデジタル化」など、各学校の実態に応じた働き方改革を具体的に推進している。

変形労働時間制については、メリットはあるものの、先生方の業務量の削減に直接つながらないものであるため、与論町においては、先生方の業務負担を減らす具体的な取組を優先的に進めたいと考えている。

南議員 学校や教職員の業務改善や魅力ある学校づくりをしなければ

ば先生不足や生徒確保等の問題が解決できないと思うが、どの様に取組むべきと考えているか伺いたい。

教育長 魅力ある学校づくりは子供たちを対象にした取り組みが基本だが、教職員にとっても業務改善を進めることによって、魅力ある学校づくりにつながる。

行事の精選や効率化、地域と学校の連携の充実による「海洋教育」の推進、地域部活動への試行の継続による充実、教職員の働き方改革のための人材育成や人材確保、職場との連携の在り方の改善等、学校を支援できる体制整備の工夫も図つ

ていく。



働き方改革への取り組み

災害対策及び防災・減災への取り組み

南議員 ここ最近自然災害が多発している。災害が多発した時の対応、防災・減災の取り組み、水や食料などの備蓄状況、避難経路の策定はどのようになっているのか伺いたい。
町長 本町の災害時の対応については、与論

町地域防災計画、与論町業務継続計画、地震・津波に特化した与論町津波避難計画に基づき、行政・消防団・与論分遣所・避難所等の各関係者、県や国の機関等と連携して対応を行っている。

水や食料などの備蓄状況については、使用実績はなく、数量や種類等については再検討を行っていく。

避難経路については、災害時の交通機能の混雑が想定されるので避難経路の指定は行っていないが、集落毎に避難先を指定するなど見直しを図っていく。令和2年度に各集落の自主防災組織から構成された自主防災連絡協議会が発足しているため、各集落における避難ルート確保について連携して支援を行っていく。

大津波発生の際の危機管理強化を図れ

町長 災害関連計画を見直し対策強化に努める。



林 敏治議員

大津波発生の際の危機管理対策

林議員 先日、トンガ沖で発生した大規模海底火山噴火の影響で奄美群島などに津波警報が発令された。本町においても町民が大変な警戒と緊張感の中で、不安な一夜を過ごした。津波発生の対策は避難行動の周知を徹底し、明確な高台など避難場所への指示や迅速かつ適正な対応が求められる。今後、大津波の発生に備え、大規模訓練を実施し防災対策及び危機管理体制の強化を図る必要があると考えるが、町長はどのように認識しどう対策を講じる考えか。

町長 避難指示の発令や避難先、避難所開設等多くの課題を痛感した。今回洗い出された課題や反省点を踏まえ、災害関連計画の見直しを図り、逃げ遅れや町民の混乱を招かない体制・対策強化に努めていく。

大規模訓練については、令和4年度に大津波を想定した町全体の訓練を計画しており、各種関係機関、団体、国の機関を含めた効果的な訓練を実施し、新たな課題・問題の精査を行いながら防災対策及び危機管理体制の強化に努めていく。

林議員 大規模な自然災害が発生した時、役場の役割は町民の命と安全、暮らしを守ることであるが、子どもや高齢者をはじめ、障害のある住民を守るた

め、地震、津波から避難させるためには今後どのような対策を講じていく考えか。

町長 要援護者を避難させるには、身近な人たちがお互いに助け合う「互助・共助」によることが改めて重要だと痛感した。

これまで、台風時の要援護者については消防団の車両により避難する方もいたが、地震や津波等の大規模災害発生時において、津波到達までの限られた避難時間においては、要援護者の近隣住民が避難の支援を行うことが最も迅速で有効的な避難手段であると考え、各集落の自主防災組織が極めて重要な役割を果たすと考えている。支援を必要とする要援護者の抽出及び要援護者の個別避難計画の策定を支援していく。

また、町民一人ひとりの防災意識の啓発を行い、自助意識の啓発と要援護者への地域の方々の理解を深め、隣近所の支援の必要な方々を、自分たちの避難と同時に一緒に避難できるような互助・共助の体制づくりに努め、町全体の防災に対する機運を高めていく。

漂着軽石の有効活用

林議員 本町に軽石が漂着してから、多くのボランティアや団体組織等による除去作業が行われ、海岸線一帯が徐々に回復してきたが、回収した軽石の山をそのまま放置しないよう、宝の山に有効活用して再利用できるような方策を検討する考えはないか。

町長 本町への軽石漂着が確認されてから、現在まで約8000m³

の軽石を回収し、地域の福祉センター西側の町有地に仮置きしている。回収した軽石の有効活用については、専門企業や団体のアイデアを聞きながら実現可能か検討を進めている。また、全量の有効活用、再利用が難しい場合も想定し、最終手段として埋め立て処理の検討も行っている。



回収された軽石（約8000m³）

今後も、継続した回収を進めながら、有効活用・再利用方法を検討し、軽石の山を放置しないよう進めていく。

「特定地域づくり協同組合」の内容は

町長 7社で設立し7月頃に事業を開始する。



沖野一雄議員

人材の育成と確保対策

沖野議員 新年度施政方針の中で、5つの重点策の1つに人材の育成・確保を掲げて、施策の中核となる「特定地域づくり協同組合」を設立するところだが、その規模や内容の具体について伺いたい。

また、官民連携の組織構築により、起業家人材の育成を進めると明言されているが、具体的な取り組み方策及び期待される事業成果等についても併せて伺いたい。

町長 現段階の設立同意者は7社を計画しており、本年度内に設立総会を開催し、7月を目途に事業を開始する

予定である。

また、起業家人材の育成に関し、本年度に「イノベーション創出実行委員会」を立ち上げていく。本委員会は、地域課題の解決や新たな産業の創出等により、イノベーションを起し、本町を活性化させる人材を育成・支援することを目的に、奄振交付金等を活用し、各種講座やビジネスコンテスト、事業化に向けたスタートアップ支援、伴走支援等を実施する予定である。

以上の取組を通じて、ビジネス手法を用いて地域課題解決や新たな産業を創出する人材が増えることで、地域住民が主体的に地域活性化に取り組む活気と魅力に満ちた島づくりに繋がると考えている。

中高一貫教育に係る新たな方向性

沖野議員 新年度から導入される新学習指導要領に基づいて、県立与論高校が知識編重の成績評価からの脱却を目指す、とのニュースが目指す、とのニュースが耳目を集めている。この与論高校の革新的な試みと方向性に対する教育長の認識と評価、中学校や小学校との新たな連携の進め方などについて伺いたい。

教育長 新学習指導要領における観点別評価を真正面に受け止め、資質能力育成のために、評価が学習改善に生かされ、教員の指導方法改善に繋がるという視点で、指導と評価の一体化を目指した取組の結果であると認識している。そして、教師・生徒・保護者がその取組を理解・共有す

ること、生徒が将来社会を創造・発展させる人間として成長することに繋がってほしいと願っている。



与論高等学校

小中学校においても「主体的・対話的で深い学び」の授業改善が喫緊の課題であり、これからも小中学校における研修を推進し、変化の激しい時代に、主体的に学び、課題に対して積極的に他者と連携・協同し解決策を見出し、よりよい社会を創造して行く人材育成を目指したい。

役場の窓口業務等

沖野議員 町民の利便性やサービス向上のために、いわゆる「書かない窓口」を導入する自治体が増えつつあると聞かすが、書面主義や押印原則、対面主義の見直しなどについて、現状と課題の認識、今後の年次の改善見通しなどについて伺いたい。

町長 町民サービスの向上や業務の負担軽減などを進め、これからのデジタル社会に相応しい行政事務の改善を図るべく、年次の環境整備に努めていく。

また、町民に向けたスマートフォンなどの情報機器の活用や安全な利用方法、個人情報保護等に関する研修等を行い、情報機器の操作が苦手な方でも安全・安心に利用できる環境整備についても進めていく。

窓口対応の改善をどうする

町長 案内板設置でやさしい庁舎機能に努める。



喜山康三議員

就業管理や人事、採用の在り方の改善

喜山議員 窓口や担当者判らない、対応が遅い、文書送付が遅い、外勤中に私用を行っていないか等、苦情や指摘がある。見解を伺いたい。

町長 役場窓口や担当者については、職員配置と所管する担当業務を記した職員座席表を作成し、町民福祉課に設置するとともに窓口職員が案内を行っている。庁舎入り口の案内板や担当課窓口の案内板設置を検討し、町民にやさしい庁舎機能に努める。また、業務の対応・苦情等については、今後、職員の職務



役場正面入口の風景

専念義務など服務規程の徹底を行う。

喜山議員 非常、日常業務における職員の配置、適材適所、男女役割分担、管理職養成などを念頭においた人事、採用等が行われているか。

町長 職員の採用については、公正・平等のもと、一般的知識・適性・専門知識及び適応性判定等の方法により任用している。また、平時の職員の配置については、職種・免許並

びに在職年数及び平素の執務遂行状況等の勘案に加え、全課の年齢的なバランス等も勘案して配属している。

加速するデジタル化社会に即した対応や、若い女性の視点に立った社会構造への転換・改革等が加速するものと大いに期待している。また、一鳥一行政区であるが故の職種もあり、補助員として多くの会計年度任用職員を補充しながら運営している。今後、より高度な行政サービスの充実に目指すためにも、業務の外部委託や専門職の活用を導入していくとともに、各種会合や研修等へも積極的に参加し人材育成を進めていけるよう職員定数の見直しについても検討し、人員体制づくりを進めていく。

非常時の配属については、職種や人員配置等を考慮したうえで課単位に分担し、初動体制がとれるよう配備している。災害の長期化や予測不可能な突発的な事案については、特に、台風以外で先般の津波警報時の対応状況は、各地域の反省報道等を参考に、関係機関と協議を進めており、各集落の自主防災組織の確認・見直しや連携を精査して一層有効且つ効率的に機能する組織づくりを目指し、一体となった危機管理体制を醸成していく。

では、職種や人員配置等を考慮したうえで課単位に分担し、初動体制がとれるよう配備している。災害の長期化や予測不可能な突発的な事案については、特に、台風以外で先般の津波警報時の対応状況は、各地域の反省報道等を参考に、関係機関と協議を進めており、各集落の自主防災組織の確認・見直しや連携を精査して一層有効且つ効率的に機能する組織づくりを目指し、一体となった危機管理体制を醸成していく。

喜山議員 業務全般を精査し、アウトソーシングできる事業は委託あるいは委嘱等を進め行政事務作業のスリム化を進める必要はないか見解を伺いたい。

町長 本町においては、労働者人口の減少に伴い、各種産業の人材不足が顕著となっており、深刻な課題となっている。役場職員の採用においても同様に、応募者数が年々減少し、今後の行政運営が危惧されている。

一方で、行政ニーズが多様多様化・高度化し、専門性の高い業務など行政が担う業務量は増大してきている。今後の行財政運営や行政サービスの低下を招く事態が想定され、業務全般の精査やアウトソーシングによるスリム化は必須であると考えられる。今後、行財政改革の推進により、可能な職種については指定管理者制度の活用や業務委託を進め、デジタル技術を推進し業務の効率化を図りつつ、行政ニーズや住民サービスの向上に努めていく。

一方で、行政ニーズが多様多様化・高度化し、専門性の高い業務など行政が担う業務量は増大してきている。今後の行財政運営や行政サービスの低下を招く事態が想定され、業務全般の精査やアウトソーシングによるスリム化は必須であると考えられる。今後、行財政改革の推進により、可能な職種については指定管理者制度の活用や業務委託を進め、デジタル技術を推進し業務の効率化を図りつつ、行政ニーズや住民サービスの向上に努めていく。

脱炭素社会への取り組みは

町長 各課で最適化活動の目標を設定し実施する。



原 栄徳議員

持続可能な社会の実現に向けての
与論町の取り組み

原議員 持続可能な社会の実現を目指すため、世界が共通の目標に向かって取り組みを進めている。脱炭素社会の実現2050年・SDGs2030年について与論町としての考え方、各課における取り組み状況とそれぞれの目標年における達成見込みを伺いたい。

町長 脱炭素社会の実現に向けての具体的な取り組みについては、住環境整備において、高断熱性能の確保、再生可能エネルギー設備や蓄電池の設置などZEH基準の省エネ性能を備えた住宅の普及に

努めていく。

環境課関連では、環境教育、海洋資源の保全として、地下水・サンゴ・希少野生動物・海岸清掃等について、関係団体と調査・協力しながら、関係機関への講演や海洋教育との連携により、小中高等への出前授業を行い持続可能な社会の実現に取り組んでいる。

観光分野では、今後10年を目標とした持続可能な観光振興計画の策定、GSTCに基づいた観光地としての初期診断や与論オリジナルの基準づくり、島の文化や営み、海洋保全の取り組み等を生かした観光プログラム造成等を、町や観光協会が主体となり、和歌山大学や観光事業者と連携し取り組んでいる。今後の目標やロードマップ等については、現

在振興計画の策定委員会において協議を行っている。

産業振興課関連では、令和4年度に導入予定の自走式木材破砕機を活用した畜舎への敷料供給体制の強化を図り汚水流出防止に努め、堆肥舎整備等による雨水対策事業を行うことや、農作物への化学肥料等の施肥についても、農作物別の適正施肥量などの研修や指導を行うことで環境に配慮した取り組みを推進していく。



野積みされた堆肥

海の豊かさを守る取り組みとして、離島漁業再生支援事業を活用し藻場造成、サンゴ礁保全など、豊かなイノリの再生に向けての取組や、地下水とも関連のある家畜由来の汚水や化学肥料、赤土流出等の海洋汚染防止の取組みも同様に各種事業を活用していく。

農業委員会では、農地パトロールや有休農地調査・利用意向調査を行い、農地の適正利用に努めている。

建設課では、住環境整備における取組として、高齢者や子育て世代など誰もが安心して快適に暮らせる住宅・住環境を目指すとともに、住宅のバリアフリー化を促進していく。

総務企画課関連では、離島及び台風常襲地帯である本町に適した費用対効果の高いク

リーンな新エネルギーの導入について、研究機関や企業と連携した最適なエネルギー利用形態の検討を行う。

教育に関しては、ICT機器を活用した「個別最適な学び」の推進や、人権意識の向上を図るため、学校教育と社会教育が一体となり、ジェンダーの平等や性的マイノリティへの配慮に関する教育を計画的に展開する。

町民福祉課関連では、様々な生活困窮者を支援する助成制度の拡大や、健康増進事業の充実と様々な福祉事業の拡充に努める。

また、ジェンダー平等による男女共同参画を推進し、女性の社会参加を促していく。さらに、働き方改革を行い雇用環境の改善を図る必要があると考える。

堆肥センターの改善で完熟堆肥を

町長 自走式破碎機の導入で優良堆肥を生産する。



野口靖夫議員

**畜産振興と牛糞尿処理
対策と堆肥センターの
優良完熟堆肥の生産**

野口議員 令和4年度
施政方針で、畜産の振
興として衛生環境の充
実を図るため、堆肥舎
や畜舎整備等への一部
助成、敷料供給等とあ
るが、具体的な内容を
伺いたい。また、関連
して堆肥センターの改
善と優良完熟堆肥の生
産も必要と思われる
が、どのように考えて
いるか伺いたい。

町長 10頭以上の繁殖雌牛を飼養する畜産農家は、法令に定められた管理基準により家畜排せつ物を管理するよう義務づけられているが、繁殖牛の増頭及

び畜舎整備等が優先され、堆肥舎等の整備が行われていない畜産農家が散見される状況にある。この対策として、畜産業強化支援事業で、堆肥舎を整備する農家に対して20万円を上限に補助を行い、毎年募集枠を満たしている状況にある。

また、令和4年度からはこの事業に加え、畜舎環境整備費補助金として、畜舎からの糞

尿の流出及び雨水対策などの堆肥堆積場への屋根の設置等に係る資材導入について補助を行い、既存の事業と併せて実施することで畜舎環境の更なる改善を推進していく。

また、堆肥センターの優良完熟堆肥の生産に関する取組と畜舎への敷料供給体制強化として、奄振事業を活用し自走式破碎機を導入することにより敷料



ゆんぬ敷料化ラブセンター

また、堆肥センターの優良完熟堆肥の生産に関する取組と畜舎への敷料供給体制強化として、奄振事業を活用し自走式破碎機を導入することにより敷料

供給量の増加を図り、畜舎からの汚水流出対策を講じるとともに、副資材として敷料を活用した原料を回収し、優良堆肥の生産が行えるよう取り組んでいく。

脱炭素社会の実現に向けた本町の考え

野口議員 国は2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言しており、県において「かごしま未来創造ビジョン（改定素案）」の中に、脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生を目標に定め方向性を決定している。本町においても基本構想と実施計画（仮定）案を策定する必要があると思われるが、どのように考えているか伺いたい。

町長 国は2020年に「2050年までに

温室効果ガスの排出量を実質ゼロにし、脱炭素社会の実現を目指す」との方針を示した。それに合わせて2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体が増えてきており、2月末現在で鹿児島県内では16市町が表明している。本町も現在ゼロカーボンシテイ宣言の表明に向けて関係課で調整をしており、まとまり次第議会に報告し表明する予定にしている。

脱炭素社会の実現に向けては、エネルギー関係、自然環境関係、農畜産業関係や社会生活関係など広範囲にわたるため、具体的な基本構想や実施計画については、表明後に関係課及び関係機関と連携し協議をすすめていきたいと考えている。

脱炭素社会の実現に向けては、エネルギー関係、自然環境関係、農畜産業関係や社会生活関係など広範囲にわたるため、具体的な基本構想や実施計画については、表明後に関係課及び関係機関と連携し協議をすすめていきたいと考えている。

与論町のあらゆる災害に対する備えを

町長 互助・共助を含めた災害対策の見直しを図る。



林 隆壽議員

与論町のあらゆる災害等に対する備え

林議員 1月16日未

明の突然の津波警報に
対し、本町においての
避難状況や対策に問題
点がなかったのか。ま
た、問題点の洗い出し
や検討を行い、各種災
害対策の見直しを行
い、災害対策の再構築
を図る考えがあるか。
さらに、平日の授業中
の津波発生に対する小
中学校の避難対策につ
いても伺いたい。
町長 高台の道路に車
での避難が集中し、緊
急車両の通行に支障を
来す状況であったこと
や対象地区を絞らず避
難指示を発令したこと
と、公助だけでは対応
しきれない部分につい

て等、様々な課題と反
省点があった。このこ
とを踏まえ、各種計画
・防災対策・危機管理
体制の見直しや自主防
災組織等による「互助
・共助」を含めた町全
体の災害対策の見直し
を図っていく。

教育長 各学校では、
学校在校時の災害発生
を想定して年2回避難
訓練を行っている。

林議員 南海トラフに
関する対応についての
国や県への情報収集や
対応についてどのよう
な対策を行っているか
伺いたい。

町長 各種災害計画内
において県が想定する
津波以上の大津波を想
定し、防災対策や危機
管理体制などの強化に
努めていく。

林議員 災害等に対処
する備蓄については、
基本的には個人毎に準

備する事が当然ではあ
るが、生活弱者に対す
る最低限生活必需品等
の備蓄について、町長
の認識と対応について
伺いたい。

町長 生活弱者が求め
る生活必需品等を調査
・精査し、備蓄や事業
所での在庫管理等、災
害時において生活必需
品を入手できる体制構
築を検討する必要がある。
今後、自主防災組
織等関係機関とも連携
し対応していく。

林議員 台湾有事に対
する状況を想定したと
き、海上輸送、航空路
などの民間の輸送機関
が運航禁止になると想
定されるが、町長の認
識と、対応について伺
いたい。

町長 各家庭において
も必要物資の備蓄を行
う必要がある。また、
生活物資要請が必要な
際には県知事に要請を

行い、県が指定する公
共機関等で本町に輸送
する事になっている。

与論町におけるSDGsへの取り組み

林議員 現在の具体的
な取り組みについて伺
いたい。

町長 環境課では、地
下水・サンゴ・希少野
生動物・海岸清掃等
について、関係機関への
講演や海洋教育との連
携により、小中高等へ
の出前授業を行っている。

産業振興課では、地
下水への影響につい
て、導入予定の自走式
木材破砕機を活用した
畜舎への敷料供給体制
の強化を図り、畜舎由
来の汚水の流出防止に
努める。

建設課では、住み慣
れた地域で安全・安心
に暮らすことができる
住まいの実現を目指し
ていく。

総務企画課では、重
点目標の基本方針に基
づき各種施策に取り組
んでいく。

教育委員会では、「海
洋教育科『ゆんぬ学』」
において、与論島の環
境問題、人口減少問題、
福祉や経済の問題など
を題材として、与論島
の将来を担う子供たち
が、小・中・高校全
の段階で与論島より
よい未来について考え
る時間を設定する。
町民福祉課では、貧
困をなくすため、様々
な助成制度の拡大や、
健康増進事業の充実と
福祉事業の拡充に努め
ていく。



校則の見直しはこうなっているか

教育長 指導と実態調査を行い随時見直している。



大田英勝議員

小中学校の校則の見直し

大田議員 令和3年6月に文部科学省から「校則の見直し等に関する取組事例について」との通知が出された。鹿児島県教育委員会の調査では、県内の全ての公立小中学校・全日制県立高校が2020、21年度に校則の見直しを行ったか、見直す予定であるとの結果であった。そこで、本町の小中学校での見直し状況はどうなっているのか伺いたい。

慮した内容となっていないか、絶えず積極的に見直しを図る必要がある。そのため、教育委員会も各町立学校に対して、校則の見直しについての指導と実態調査を行っている。

見直しの結果、小学校では保護者の声も参考に、靴の色の決まりの変更や、携帯カイクの持参を許可した。中学校でも、生徒会の意見も踏まえ、靴下の色の変更や、通学用の電動自転車も許可したりした。

大田議員 見直しに当たっては、教職員や児童生徒、PTAや地域代表等で構成する「校則見直し検討委員会（仮称）」等を立ち上げ、その中で検討していくのが良いと考えるが見解を伺いたい。

や保護者からの意見を聞き、中学校では生徒総会等からの要望等を踏まえ随時見直している。小学校では、主に学校の職員での協議とPTAとの話し合いにより進めている。

現段階では、生徒指導委員会等で校則の検討や改善も行われており、かつPTAとの連携も、意見収集にも支障はない。学校の業務改善で会議の精選も行っており、現時点で、「校則見直し検討委員会」を立ち上げることは考えていない。

ている。課題については、学級PTA、学年PTA、PTA総会、校外生活指導連絡会、子ども会育成連絡協議会、学校評議員会等のいつでも話し合える場が提供されている。一層の情報共有、情報交換ができるよう努めている。

観光施設の有効活用

大田議員 大金久海岸北側の砂浜奥にコンクリート製の施設があるが、この施設はいつ頃どのような目的で建設され、建設後どのように活用されて来たのか伺いたい。とても魅力的な施設に見えるが、残念ながら今は砂に埋もれてあまり利用されていないように思われる。近くに現在建設中の「渚の交番」とも連携させる等、一層の有効活用を図っていただきたい。



有効活用が待たれる「パーゴラ」

町長 指摘の施設「パーゴラ」は、保養や余暇を楽しむための施設として昭和60年に遊歩道と一体的に整備されたが、近年はほとんど利用されていない。

現在、町やヨロンスCが連携し、大金久エリアのビジョンについて検討を進めている。今後はこのビジョンをもとに、建設予定の「渚の交番」やパーゴラも含む既存施設の有効活用を図り、大金久エリアの魅力向上に努めていく。

わたしもひとこと

プロフィール

- 氏名 大田耕造
- 住所 与論町朝戸
- 職業 与論中学校教頭



大田耕造氏

母校に着任して

「黒潮かおる南島の高千穂の杜永遠に希望の空の明けゆけば真理の光射すところ集い探ねん」と論中学校」

平成30年4月におよそ30数年ぶりに母校にて、職員・生徒と

共に校歌を歌うことができた。卒業から歲月は流れていたが、曲調はしっかりと記憶として残り、感慨深いものであった。18年間生まれ育った与論島に、4年前に教頭として着任し、現在に至っている。

当時からすると校舎も一部を除き、改築されて学校の状況も大きく様変わりしていた。生徒数もピーク時には600名以上（昭和40年代）在籍していたが、現在は170名（令和3年度）となり、ピーク時の3分の1にも達しない人数である。生徒数が減少しているも、学校行事では大いに盛り上がりを見せ、生徒一人一人が輝

きを放ち、躍動している。また、学習環境が決して整っている島とは言えないが、各種学力調査では鹿児島県、全国に引けを取らない結果も出している。確実に生徒は成長し、力を付けている。この成長は、決して中学校だけでは不可能にしていることではない。小学校からの学びの継続や家庭、地域の協力・支援の賜である。与論のことわざ「思イドウ 運命、請ドウ 幸運」（ムイドウ ヌサリ、フイドウ ウブン）思い願うことがその人の運命となり、願い願うことがその人の幸運につながる。教育観光の与論島を皆様と共に、築き発展させたいと考えている。

近い将来は半数近くの職業が人工知能やロボット等で代替することが可能となり、子ども

もたちの半数以上は今も存在していない職業に就くとの予測も報じられている。このような時代、Society 5.0 社会を生きる子どもたちにとって、大きく変化する社会をしっかりと生き抜いていくために、変化に柔軟に対応する力、より良く選択する力、そして常に学び続ける力が重要である。そのために、私たち教職員も変化に対応できる資質や能力を磨いていかなければならない。



与論中学校と校訓

現在、与論中では「IGAスクール構想」で整備された一人一台端末を各家庭へ持ち帰

らせ、様々な場面において活用している。課題は山積しているが、私たち教職員は「深い学び」につながる活用方法を常に模索し、質の高い教育を目指し奮闘している最中である。

「汝、何の為に其処に在りや」…30数年ぶりに帰ってきた母校において、校長を補佐し、これからもしっかりと与論中学校の舵取りを担っていくと共に、この与論に貢献できる生徒の育成に努めていきたい。

令和4年度、学校教育目標に「未来の創り手」を新たに加え、『未来の創り手となる生徒の夢実現に向けて、確かな学力と豊かな心を育てる』を学校教育目標に掲げた。

今後とも皆様の御支援と御協力をよろしくお願いいたします。

編集後記

去る2月20日、本町にも子ども食堂「笑人達（福由美子代表）」がオープンした。ここが、いつまでも子どもたちの笑顔が溢れる場所として発展することを願っている。

また、2月に開催された県下一周駅伝大会に、今年も本町から石峯穂垂、山田勇基、石峯三穂の3選手が出場した。3人とも3度の出走を果たし、チームに大きく貢献した。

3月上旬に広島で開催予定だった全国ホープス選抜卓球大会は、新型コロナウイルスの影響で中止となった。出場予定だった茶花小・福永旭選手は、県予選で1セットも落とさず優勝し、活躍が期待されていただけに中止はとて残念だった。（大田）